

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	24,304	24,205	44,308
経常利益 (百万円)	1,790	2,548	2,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	950	1,392	1,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,957	1,714	2,561
純資産額 (百万円)	82,237	78,940	77,718
総資産額 (百万円)	140,738	132,473	138,288
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.06	39.73	36.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.8	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,633	3,104	5,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	1,652	1,840
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,691	4,089	1,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,804	4,454	7,091

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.07	19.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境や企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、2017年から5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでおります。

繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換を完了させるべく、構造改革を継続しております。不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において消防自動車関連で増収となったものの、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、その他で前期にホームセンター事業から撤退した影響により減収となったため、242億5百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業および不動産事業の増収により20億58百万円（前年同四半期比62.2%増）、経常利益は25億48百万円（前年同四半期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億92百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は37億40百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は労務費、物流費等の減により78百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は71億46百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は利益率の高い品目の割合増加により4億68百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、ODA向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は70億7百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は2億24百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業は、2018年4月開業の「コクーン保育園」が増収に寄与したこと及び一部オフィスビルやショッピングセンターでのテナント賃料増の影響により増収となりました。

この結果、売上高は53億53百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は21億19百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売等により構成されております。

前期にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は9億57百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損益は10百万円の損失（前年同四半期は1億28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,324億73百万円（前連結会計年度末比58億15百万円減、同比4.2%減）となりました。

これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、508億38百万円（前連結会計年度末比57億99百万円減、同比10.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ11億37百万円、12億51百万円、23億91百万円減少しました。

固定資産は、816億35百万円（前連結会計年度末比15百万円減、同比0.0%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、退職給付に係る資産であり、建物及び構築物は6億77百万円減少し、退職給付に係る資産は4億21百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、178億96百万円（前連結会計年度末比59億63百万円減、同比25.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ21億8百万円、26億80百万円減少しました。

固定負債は、356億36百万円（前連結会計年度末比10億73百万円減、同比2.9%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、8億6百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、789億40百万円（前連結会計年度末比12億21百万円増、同比1.6%増）となりました。また、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、44億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億37百万円の減少（前連結会計年度末比37.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億4百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（22億4百万円）、非資金項目である減価償却費（15億35百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億52百万円（前年同四半期は9億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（13億5百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億89百万円（前年同四半期は26億91百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少（26億80百万円）、長期借入金の返済による支出（7億31百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億91百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ61名減少し、1,231名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社の従業員数は前事業年度末に比べ65名減少し、254名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	2,200	6.25
みずほ信託銀行株式会社有価証券 管理信託0700069	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,957	5.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,715	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.80
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.84
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイ スジー エフイー エイシー (常 任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 1 3 3 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM(東京 都千代田区丸の内2丁目7番1号)	840	2.39
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	730	2.07
計		14,203	40.40

- (注) 1. 持株比率は自己株式(63,150株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(93,800株)を含んでおりません。
2. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。
3. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700069は、合同会社モンシャールから委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同社であります。
4. 2017年12月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2017年12月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ ケイマン、ウグランド・ハウス、私書 箱309、メイブルズ・コーポレート・ サービス・リミテッド	2,787	7.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 55,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,960	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式93,800株(議決権938個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,100		63,100	0.17
計		63,100		63,100	0.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式93,800株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 オグランジャパン(株) 代表取締役社長兼任	常務取締役	藤本 正明	2019年5月9日
常務取締役 日本機械工業(株) 代表取締役社長兼任	常務取締役	古田 良夫	2019年6月14日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,814	27,676
受取手形及び売掛金	2 10,614	2 9,362
リース投資資産	4,864	4,839
有価証券	1,000	-
商品及び製品	3,406	3,318
仕掛品	3,867	1,476
原材料及び貯蔵品	2,292	2,373
その他	1,783	1,796
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	56,637	50,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,844	29,167
土地	16,769	16,769
その他(純額)	2,055	2,485
有形固定資産合計	48,670	48,423
無形固定資産		
投資その他の資産	732	601
投資有価証券	30,186	30,154
退職給付に係る資産	1,310	1,732
その他	780	754
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	32,247	32,610
固定資産合計	81,651	81,635
資産合計	138,288	132,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,331	2 4,223
短期借入金	3 6,169	3 3,488
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,460
未払法人税等	468	416
賞与引当金	343	332
役員賞与引当金	10	0
その他	9,151	7,974
流動負債合計	23,860	17,896
固定負債		
長期借入金	11,316	10,510
長期未払金	1,837	1,751
繰延税金負債	8,156	8,213
役員株式給付引当金	18	28
土壤汚染処理損失引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,735	2,649
長期預り敷金保証金	9,033	9,018
資産除去債務	1,692	1,688
その他	1,868	1,728
固定負債合計	36,710	35,636
負債合計	60,570	53,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,999	39,970
自己株式	213	210
株主資本合計	40,935	41,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	13,454
繰延ヘッジ損益	8	15
退職給付に係る調整累計額	102	21
その他の包括利益累計額合計	13,754	13,417
非支配株主持分	23,028	23,612
純資産合計	77,718	78,940
負債純資産合計	138,288	132,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,304	24,205
売上原価	15,910	15,372
売上総利益	8,393	8,832
販売費及び一般管理費	¹ 7,124	¹ 6,774
営業利益	1,269	2,058
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	394	436
その他	241	153
営業外収益合計	639	592
営業外費用		
支払利息	85	72
その他	33	30
営業外費用合計	118	102
経常利益	1,790	2,548
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	13	253
特別利益合計	16	255
特別損失		
固定資産処分損	90	80
減損損失	7	-
事業撤退損失	² 86	-
割増退職金	-	³ 519
特別損失合計	184	599
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,204
法人税、住民税及び事業税	604	533
法人税等調整額	120	39
法人税等合計	483	572
四半期純利益	1,138	1,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	1,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,138	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1
繰延ヘッジ損益	11	23
退職給付に係る調整額	109	104
その他の包括利益合計	819	83
四半期包括利益	1,957	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	912	658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,204
減価償却費	1,618	1,535
減損損失	7	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	10
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6	9
土壌汚染処理損失引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	103	350
受取利息及び受取配当金	397	439
支払利息	85	72
固定資産処分損	90	80
固定資産売却損益(は益)	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	13	253
割増退職金	-	519
売上債権の増減額(は増加)	699	1,251
リース投資資産の増減額(は増加)	9	24
たな卸資産の増減額(は増加)	2,429	2,397
未収消費税等の増減額(は増加)	160	207
仕入債務の増減額(は減少)	2,054	2,104
未払金の増減額(は減少)	515	602
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	161	18
長期前受収益の増減額(は減少)	129	129
その他	83	610
小計	3,591	3,760
利息及び配当金の受取額	397	440
利息の支払額	81	69
収用補償金の受取額	-	43
割増退職金の支払額	-	519
法人税等の支払額	274	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	3,104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	10	1,499
有形固定資産の取得による支出	810	1,305
有形固定資産の除却による支出	135	127
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	24	31
有価証券の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	307
貸付金の回収による収入	33	5
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,154	2,680
長期借入金の返済による支出	729	731
自己株式の取得による支出	2 129	0
配当金の支払額	421	421
非支配株主への配当金の支払額	68	74
設備関係割賦債務の返済による支出	91	91
その他	96	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691	4,089
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	7,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,804	1 4,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
カプラス株式会社については、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	87百万円	117百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	57百万円	55百万円
支払手形	22百万円	28百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,695百万円	21,695百万円
借入実行残高	5,869百万円	3,488百万円
差引額	15,825百万円	18,206百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売諸掛費	639百万円	586百万円
広告宣伝費	474百万円	481百万円
給料及び手当	2,228百万円	2,050百万円
賞与引当金繰入額	211百万円	199百万円
退職給付費用	221百万円	223百万円
福利厚生費	419百万円	383百万円
旅費及び交通費	371百万円	348百万円
減価償却費	241百万円	224百万円
研究開発費	1,067百万円	1,091百万円

- 2 事業撤退損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

主として婦人向け補整下着の企画販売事業からの撤退に伴う損失であります。

- 3 割増退職金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社における選択定年優遇制度による退職者への割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	26,927百万円	27,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,118百万円	23,218百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	4,804百万円	4,454百万円

- 2 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式96,400株の取得を行いました。この取得により自己株式が129百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は213百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,118	7,305	6,458	5,132	1,289	24,304	-	24,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	0	19	122	145	145	-
計	4,121	7,305	6,458	5,152	1,411	24,449	145	24,304
セグメント利益又 は損失()	76	300	44	1,802	128	2,005	736	1,269

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 736百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	3,740	7,146	7,007	5,353	957	24,205	-	24,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	0	14	120	138	138	-
計	3,743	7,146	7,007	5,368	1,078	24,344	138	24,205
セグメント利益又 は損失()	78	468	224	2,119	10	2,880	821	2,058

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 821百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円06銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	950	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	950	1,392
普通株式の期中平均株式数(株)	35,138,224	35,056,591

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間13,771株、当第2四半期連結累計期間95,286株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。